

予算特別委員会 当初予算審査小委員会
議事次第

令和5年3月9日(木)
午後2時45分目途
於：大会議室

1 開 会

2 審査依頼議案(適否確認)

3 閉 会

予算特別委員会 議案付託表（案）
（2月13日付託分）

議案番号	件名
1	令和5年度京都府一般会計予算
2	令和5年度京都府営林事業特別会計予算
3	令和5年度京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
4	令和5年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計予算
5	令和5年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計予算
6	令和5年度京都府収益事業特別会計予算
7	令和5年度京都府地域開発事業特別会計予算
8	令和5年度京都府公共用地先行取得事業特別会計予算
9	令和5年度京都府港湾事業特別会計予算
10	令和5年度京都府公債費特別会計予算
11	令和5年度京都府国民健康保険事業特別会計予算
12	令和5年度京都府電気事業会計予算
13	令和5年度京都府水道事業会計予算
14	令和5年度京都府病院事業会計予算
15	令和5年度京都府工業用水道事業会計予算
16	令和5年度京都府流域下水道事業会計予算
18	京都府旅費条例一部改正の件
19	京都府知事及び副知事の給与の額の特例に関する条例一部改正の件
20	管理職員等の給与の特例に関する条例一部改正の件
21	京都府部制設置条例一部改正の件
40	令和4年度京都府一般会計補正予算（第12号）

【重点事項】

1 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策については、第三者認証制度や救急搬送のあり方なども含め、これまでの感染症対策の検証・総括を行うこと。また、5類感染症への移行に伴う対策や情報発信などについては、教育現場における丁寧な対応も含め、府民の安心・安全のための取組に努めること。

2 物価高騰等の対策について

物価高騰等の影響を受ける事業者、生活困窮者、学生等への支援に一層努めること。

3 子育て環境日本一の推進について

子育て世代の経済的負担の軽減をはじめ、支援制度の充実を図るとともに、きょうと婚活応援センターを中心とした府域全域での婚活支援を強化するなど、関係機関や市町村等と連携し、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、「子育て環境日本一」の取組を一層推進すること。

【部局別事項】

〈知事直轄組織〉

1 職員の人材育成等について

ベンチャーチャレンジ職員育成事業の推進にあたっては支援体制の強化を図るなど、職員の人材育成の取組をより一層進めること。また、職員の時間外勤務の縮減を図るなど、職員が働きやすい環境づくりに努めること。

2 多文化共生の推進について

日本語教室への支援や文化に触れることができる環境づくりなど、多文化共生の取組を一層推進すること。

3 広報の充実について

SNSをはじめ様々な広報媒体の特性を活かした府政情報の効果的な発信に努めること。

〈危機管理部〉

1 地域防災力の向上について

市町村や地元企業と連携し、女性や大学生をはじめとした消防団への加入促進及び消防団員やその家族に対する支援の充実に努めるとともに、地域の防災力の向上等を図るため防災士の養成を推進すること。また、消防指令センターの共同運用については、地域の防災力強化につながるよう取り組むこと。

2 防災対策の推進について

府民の安心・安全を確保するため、ハザード情報の提供による水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等を支援するとともに、ホームページなどによる的確で分かりやすい災害情報の発信に努めること。また、危機管理センターの整備により、危機事象への迅速・的確な対応を図るとともに、国や市町村など関係機関との連携を強化し、災害対応機能の強化を図ること。

3 原子力防災対策について

原子力防災対策については、電力事業者に対して発電所の安全確保の強化を求めるとともに、避難路の整備を更に進めるよう努めること。

〈総務部〉

1 財政運営について

府税収入などの自主財源を確保するとともに、税源のかん養につながる施策の積極的な展開や府債残高の適正管理等に努め、持続可能な財政運営を行うこと。

2 市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金の活用にあたっては、事業効果を検証の上、府と市町村、市町村間の連携による地域の重点課題の解決や活性化につながる支援を強化すること。

3 選挙の投票率向上について

投票率向上のため、市町村と連携し、投票しやすい環境の整備や効果的な啓発活動に取り組むなど、一層の工夫に努めること。

〈政策企画部〉

1 地域振興の推進について

広域振興局や市町村、DMOをはじめとした関係機関と連携し、各地域の資源や特色を活かした持続可能な地域づくりを推進するとともに、子育て世代をはじめとした移住・定住を促進し、地域振興・活性化に努めること。

2 大阪・関西万博について

関西広域連合や関係自治体と十分な調整を行うとともに、京都府域全体の魅力を発信できるよう努めること。

3 スマート社会の推進について

スマート社会の推進については、各市町村での取組に格差が生じないよう支援を行うとともに、誰もがICTによる利便性を享受できる環境の整備を図ること。

〈府民環境部〉

1 環境対策の推進について

気候変動対策や再生可能エネルギーの活用による環境負荷低減の取組を進めるなど、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けた着実な推進に努めること。また、「きょうと生物多様性センター（仮称）」を中心に府内の生物多様性の保全に努めること。

2 食品ロス削減の取組推進について

食品ロス削減のため、家庭や事業者等に対し周知・啓発や未利用食品の有効活用などの取組に努めること。

3 女性の活躍推進について

女性の起業や地域活動など幅広い活躍を支援するとともに、複雑・多様化している課題に対し、関係機関と連携して適切な対応に努めること。

4 安心・安全な消費生活に向けた取組について

高齢者の被害防止に向けた見守り体制の充実や若年者とその保護者に対する消費者教育の取組など、関係機関と連携して安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を推進すること。

〈文化スポーツ部〉

1 スポーツの振興について

府民のスポーツへの関心や意欲を高めるため、京都スタジアムの更なる活用方法や子どもたちが様々なスポーツに継続して親しむことができる環境構築の検討等を進めるとともに、府内スポーツ施設の充実に努めること。

2 北山エリアの整備について

府立大学の共同体育館や府立植物園、旧総合資料館跡地の活用をはじめとした北山エリアの整備については、府民等への説明や意見聴取、必要な調査等を行い、取り組むこと。

〈共管：文化スポーツ部、教育委員会〉

1 文化の振興について

文化庁の京都移転を契機に、府民が文化に触れる機会を創出するとともに、府内各地の地域文化の掘り起こしや磨き上げを行い、地域の文化資源を活用した地域活性化の取組を推進すること。また、未指定を含む文化財の保存・活用への支援などに努めること。

〈健康福祉部〉

1 医療体制の充実について

医師などの医療人材等の確保・定着に向けた取組の一層の推進や、ドクターヘリやドクターカーなどの救急搬送体制の強化に取り組むなど、地域医療をはじめとした医療体制の更なる充実に努めること。

2 障害者（児）の支援の充実について

関係機関と連携し、障害者（児）が必要とする支援の充実に努めるとともに、農福連携を担う事業所への支援を含め、就労支援を一層推進すること。

〈商工労働観光部〉

1 京都産業の発展について

中小企業等に対する制度融資や中小企業応援隊による相談など、きめ細やかな支援に努めること。また、スタートアップの支援や産業創造リーディングゾーンの推進などにより、京都産業全体の更なる活性化を図ること。

2 総合的な雇用対策の推進について

人材確保が厳しい地域や業種に対する支援の強化や、賃上げができる環境の整備など、多様なニーズに対応した総合的な雇用対策の推進・周知を図るとともに、テレワークの推進やデジタル人材の育成などの取組に一層努めること。

3 観光振興について

府内各地の観光資源などを活用し、府内全域への誘客につながる観光施策をより一層推進すること。

〈農林水産部〉

1 森林・林業対策について

事業者の連携等による府内産木材の利用促進の取組や生産体制の支援を進めるとともに、林業大学校生をはじめとする担い手の確保・育成に努めること。

2 農業の振興について

原油価格や肥料の高騰など農業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、生産者支援や担い手の確保に努めること。また、有機農業をはじめとする環境にやさしい農業の推進にあたっては生産者等への十分な説明や助言など必要な支援に努めること。

3 「食」の振興について

フードテックの活用や「食の京都」の情報発信等による食産業の振興を図るとともに、生産者の経営安定や府民の安心・安全につながる府内産農林水産物の地産地消や食料問題等への取組を推進すること。

〈建設交通部〉

1 防災・減災対策について

府民の安心・安全を確保するため、地域の実情に応じた河川改修などの総合的な治水対策を推進するとともに、緊急輸送道路沿道建築物や住宅の耐震化を図るなど、防災・減災対策に一層取り組むこと。

2 地域公共交通の確保・維持に係る取組について

利用者が減少し、減便等が問題となっている地域公共交通の確保・維持に向けた支援や取組を一層推進するとともに、市町村や関係機関等と連携の上、利便性向上や地域活性化のための取組の充実を図ること。

3 住宅施策の推進について

府営住宅における指定管理者のサービス向上やきめ細やかな入居者支援に取り組むこと。また、空き家活用や京都ソリデール事業など、府民の多様なニーズに応じた住宅施策の推進に取り組むこと。

4 府民協働型インフラ保全事業の推進について

府民の身近な気づきを活かし、地域の安心・安全やインフラ長寿命化につながる府民協働型インフラ保全事業を着実に推進すること。

〈監査委員〉

1 適正な監査の実施について

内部統制制度の導入効果を踏まえ、業務の有効性等を適正に監査するよう努めること。

〈教育委員会〉

1 府立学校の教育環境の充実について

空調設備やトイレの洋式化など児童生徒のための施設整備や、学校の特性を活かした魅力と特色ある学校づくりに努め、教育環境の充実に取り組むこと。

2 教職員の働き方改革と人材育成について

外部人材の活用等により教職員の働き方改革を推進するとともに、教員の人材確保や資質向上に一層努めること。

3 ICT環境の整備・活用について

タブレット端末の購入について、保護者負担の軽減につながる対応を引き続き検討するとともに、ICTの利活用を図るための全ての府立学校教員を対象とした研修の実施など、教育DXの取組を推進すること。

4 子どもの教育のための総合交付金の活用について

「教育環境日本一」に向けた取組を推進するため、市町村の特色ある事業や効果的な取組への支援ができるよう、適切な活用に努めること。

〈公安委員会〉

1 府民生活の安全安心対策の推進について

少年非行防止、ストーカー事案、特殊詐欺等への対策を強化するとともに、府民からの相談に対する丁寧な対応に努めること。また、巧妙化・多様化するサイバー空間における脅威に対応するため、専門人材の確保に努めるとともに、新設するサイバーセンターにおいて、人材育成や官民連携による効果的な取組を推進すること。

2 交通安全対策の推進について

府民の安全確保のため、様々な交通手段に対するルール理解促進の取組や交通安全施設の整備などを適切に進めるよう努めること。